

令和7年度輪島市農業活性化協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

輪島市は、本州の中央部能登半島の北岸に位置し、稲作を主体とする農業生産を展開してきており、水稻の販売額は、全農産物の販売額の約8割を占めている。しかし、多くの水田は山間地に存在し、湿田が多いなど生産条件が厳しいことに加え、近年では農家の高齢化が進み、耕作放棄地が増加していることから、担い手の育成と水田農業の経営改善が喫緊の課題となっている。

これまで輪島市においては、農業者はもとより、関係機関・団体が一体となって本来あるべき米づくりの姿の実現に取り組むため、「米政策改革基本要綱」により水田農業の振興方向を定めてきている。

また、平成25年度から「経営所得安定対策」により、麦・大豆等の戦略作物の食料自給率向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農山漁村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持って生きていける環境を作り上げると同時に環境の保全や美しい景観などの農業・農村の多面的機能を維持し、国の資産として維持していく方針が示された。

これらを踏まえ、輪島市水田収益力強化ビジョンの実現に向け、農業者・関係機関とともに取り組むものである。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本市においては、産地交付金を活用して面積当たりの所得が高い野菜等の高収益作物の作付拡大を図っているが、依然として主食用米の作付比率が高い状況となっている。

水田を活用した収益性の高い農業経営を目指し、J Aと連携して町野地区で生産拡大を図っているアスパラガスや、ほうれん草など地域の実情にあった作物の生産を推進する。また、栽培技術を普及・改善することにより高品質で安定した生産を目指し、「能登野菜」をはじめとした高収益作物のブランド力を向上させて産地化を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

J A等関係団体と連携して、地域の実情に応じた高収益な畑作物の本作化について検討する。

また、水稻を組み入れない作付体系が長期間定着している水田がないか、今後も水稻作付に活用される見込みがないか点検を行い、地域の担い手等と連携して状況を把握し、その結果を踏まえ地権者・耕作者の意向を確認の上、畑地化に係る支援内容の情報提供や助言を行う。

転作については、麦・大豆・そば・飼料用米等から地域の圃場の条件に合うものを選択し、大規模農家を中心としたブロックローテーションによる計画的な作付を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

平成13年から石川県全域で実施されている「うまい・きれい石川米づくり運動」に伴い、米が基幹作物である輪島市地域でも品質の向上と確保を図る。「能登米」「能登棚田米」をはじめとしたブランド化に関係機関が一体となって推進し、世界農業遺産認定地域としての米づくりを実施する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

日本の食の多様化や国内の人口の減少により主食用米の需要減少が見込まれる中、トウモロコシ等の飼料穀物の国際価格が高騰しており、国内での飼料用米需要は増加している。さらには日本国内の食品における安心・安全志向の高まりにより、国産の飼料による畜産物にも需要が高まっていることから、輪島市地域では、現状の水田、設備で作付可能な飼料用米を転作作物として位置づけ、産地交付金を活用して多収品種の作付及び新規作付を推進していくと共に、担い手農家への集積・団地化を推進していくことにより低コスト及び鳥獣害対策の労力低減を図る。

イ 米粉用米

単収の向上・生産コストの低減などの取組を進め、主食用米からの転換を推進する。また、集荷業者と連携して販路の拡大を目指すとともに、需要に応じた生産を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

門前地区を中心に作付実績のある六条大麦については、畑作物の直接支払交付金を活用して地域の担い手となっている農業者に作付を推進する。また、大豆については輪島市全域において、水田活用の直接支払交付金を活用して作付を推進する。

(4) そば

門前地区では伝統食である「門前そば」が特産物となっている。しかし、原材料のそばが高齢化や鳥獣被害等により離農者が増加し、作付面積は減少してきていることから市外より原材料を仕入れており、輪島産のそばで供給できていない。原材料であるそばの生産についても関係団体と連携し、産地交付金を活用しながら農業者に対してそばの作付を推進し、そばの産地としての確立を図るとともに、特産物を輪島産で賄い、地域活性化を図る。

(5) 地力増進作物

これまで水稻を経営の中心としつつ、大豆・野菜等を組み合わせた水田フル活用を推進してきたが、令和6年能登半島地震の被害による水源確保が困難な農地や、奥能登豪雨の土砂撤去により肥沃の悪化が見られる農地については、水稻を作付けた場合においても低単収となることが予想される。そのため、令和7年度に収益作物を作付けできない水田に地力増進作物(ソルガム、えん麦、れんげ、ひまわり等)を導入し、収量の回復及び増加を図り、水田フル活用の推進につなげていく。

(6) 高収益作物

ア 産地戦略作物

能登野菜であるかぼちゃ、山菜、市内外に高い需要がある小豆、本市で特産品として育成を図るアスパラガスの4品を「産地戦略作物」として位置付け、JA等関係団体と連携して重点的に生産の拡大を図る。

イ その他地域振興作物

輪島市では平成24年度から26年度まで「ハウス農園チャレンジ支援事業」(市単)を、平成28年度から令和2年度まで「ハウス園芸作物チャレンジ支援事業」(市単)を行い、能登野菜の一つであるミニトマトなどの園芸品目について、生産振興を行ってきた。

今後もミニトマトや小葉菜(ほうれん草、小松菜、春菊、大根菜、チンゲンサイ)などの産地化を進めるほか、それ以外の作物についても、農業者の所得向上や、不作付地の発生防止の観点から、地域の特色や実情に合わせた生産を行い直売所等で販売することにより、生産の拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり